

【表紙】

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成21年8月11日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第80期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日） |
| 【会社名】      | 東京応化工業株式会社                       |
| 【英訳名】      | TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.       |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 中村 洋一                      |
| 【本店の所在の場所】 | 川崎市中原区中丸子150番地                   |
| 【電話番号】     | 川崎 044（435）3000（代表）              |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 羽飼 勝                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 川崎市中原区中丸子150番地                   |
| 【電話番号】     | 川崎 044（435）3000（代表）              |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部長 羽飼 勝                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                         | 第79期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第80期<br>第1四半期連結<br>累計(会計)期間 | 第79期                      |
|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                       | 自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日   | 自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日   | 自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                  | 22,601                      | 15,021                      | 83,702                    |
| 経常利益(損失) (百万円)             | 2,241                       | 398                         | 1,534                     |
| 四半期(当期)純利益(純損失) (百万円)      | 504                         | 244                         | 4,656                     |
| 純資産額 (百万円)                 | 128,816                     | 118,318                     | 118,377                   |
| 総資産額 (百万円)                 | 157,977                     | 139,772                     | 139,338                   |
| 1株当たり純資産額 (円)              | 2,752.97                    | 2,588.37                    | 2,591.43                  |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(純損失) (円)   | 10.97                       | 5.43                        | 102.00                    |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 10.97                       |                             |                           |
| 自己資本比率 (%)                 | 80.2                        | 83.3                        | 83.7                      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 3,006                       | 126                         | 10,802                    |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 1,039                       | 1,993                       | 2,309                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | 677                         | 743                         | 2,972                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円) | 20,403                      | 25,944                      | 24,458                    |
| 従業員数 (人)                   | 1,752<br>[141]              | 1,734<br>[129]              | 1,715<br>[133]            |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第80期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数は当企業集団から当企業集団外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[ ]内に外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |             |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,734 [129] |
|---------|-------------|

（注）従業員数は当企業集団から当企業集団外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[ ]内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

|         |             |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,374 [113] |
|---------|-------------|

（注）従業員数は当社から社外への出向者および嘱託者を除いた就業人員であり、嘱託者数は[ ]内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（％） |
|----------------|---------|------------|
|                |         |            |
| 材料事業           | 15,188  | 74.6       |
| 装置事業           | 2,592   | 126.4      |
| 合計             | 17,781  | 79.3       |

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社および連結子会社は、基本的には見込生産を行っております。ただし、装置事業は受注生産であり、その状況は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高（百万円） | 前年同四半期比（％） | 受注残高（百万円） | 前年同四半期比（％） |
|----------------|----------|------------|-----------|------------|
|                |          |            |           |            |
| 装置事業           | 212      | 4.5        | 12,809    | 61.4       |

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額（百万円） | 前年同四半期比（％） |
|----------------|---------|------------|
|                |         |            |
| 材料事業           | 14,561  | 67.0       |
| 装置事業           | 460     | 53.8       |
| 合計（百万円）        | 15,021  | 66.5       |

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先     | 前第1四半期連結会計期間<br>（自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日） |       | 当第1四半期連結会計期間<br>（自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日） |       |
|---------|---|-------|---|-------|
|         | 金額（百万円）                                     | 割合（％） | 金額（百万円）                                     | 割合（％） |
| 小池産業(株) | 2,138                                       | 9.5   | 1,555                                       | 10.4  |

3．金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当企業集団（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）におけるわが国経済は、生産・輸出とも下げ止まりの動きが見られておりますものの、雇用・所得環境の悪化等により、依然として本格的な回復状況には至っておりません。

当企業集団が取り扱っている製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましても、生産の復調はありますものの、前年同期（平成20年4月1日から平成20年6月30日）の水準を下回って推移しております。

このような情勢の下、当企業集団は、事業構造改革を推進し固定費の低減を図り、業績向上に向けた取り組みを行ってまいりました。しかし、半導体市場、液晶ディスプレイ市場の需要減少の影響を大きく受け、当第1四半期連結会計期間における売上高は150億21百万円（前年同期比33.5%減）、営業損失5億48百万円（前年同期は営業利益17億81百万円）、経常損失3億98百万円（前年同期は経常利益22億41百万円）、四半期純損失2億44百万円（前年同期は四半期純利益5億4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジスト、液晶ディスプレイ用フォトレジストとも需要回復の兆しが見られ、前四半期（平成21年1月1日から平成21年3月31日）より売上は伸長しましたが、前年同期に比べると需要は低水準にあり、当部門の売上高は92億71百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

高純度化学薬品部門におきましても、前四半期より売上は増加しましたが、前年同期を下回り、当部門の売上高は44億1百万円（同36.3%減）となりました。

印刷材料部門では、印刷用感光性樹脂版のフレキシ印刷向けが低調に推移し、当部門の売上高は8億8千万円（同9.3%減）となりました。

この結果、材料事業の売上高は145億61百万円（同33.0%減）、営業利益は8億56百万円（同73.2%減）となりました。

（単位：百万円）

|      | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増減率   |
|------|--------|--------|-------|
| 売上高  | 21,745 | 14,561 | 33.0% |
| 営業利益 | 3,201  | 856    | 73.2% |

#### 装置事業

液晶パネル製造装置の売上は前年同期を上回ることができましたが、半導体製造装置が低調に推移し前年同期の実績を下回りました。また、受注につきましても、厳しい市場環境の影響を受け低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は4億76百万円（同45.4%減）、営業損失は前年同期比15百万円悪化し3億48百万円となりました。

（単位：百万円）

|      | 前第1四半期 | 当第1四半期 | 増減率   |
|------|--------|--------|-------|
| 売上高  | 873    | 476    | 45.4% |
| 営業損失 | 332    | 348    | -     |

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

材料事業の売上は販売量の減少や為替相場の変動等の影響により減少いたしました。さらに、装置事業の売上も低調な水準であったため、売上高は137億94百万円（前年同期比27.2%減）となりました。利益面では、両事業の売上の減少等により、5億1千万円の営業損失（前年同期は営業利益13億5百万円）となりました。

#### 北米

フォトレジスト付属薬品の売上の増加があったものの、フォトレジストの販売量の減少や為替換算レートの変動により売上高は15億79百万円（同33.0%減）となりました。利益面では、販売価格の下落等により、営業利益は59百万円（同80.4%減）となりました。

#### 欧州

オランダ子会社の売上の増加があったものの、イタリア子会社の売上の減少や為替換算レートの変動により、売上高は11億13百万円（同25.3%減）となりました。利益面では、利益率の高い製品の販売増加等により、営業利益は41百万円（同14.2%増）となりました。

#### アジア

台湾子会社および中国子会社の売上の減少および為替換算レートの変動等により、売上高は13億17百万円（同57.6%減）となりました。利益面では、売上の減少等により、46百万円の営業損失（前年同期は営業利益2億12百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,397億72百万円で、前連結会計年度末に比べ4億33百万円増加いたしました。

流動資産は3億46百万円増加いたしました。これは現金及び預金が8億99百万円、その他に含まれる繰延税金資

産が2億23百万円それぞれ減少したものの、たな卸資産が9億79百万円、受取手形及び売掛金が7億75百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産につきましては87百万円増加いたしました。これは減価償却の進行により有形固定資産が5億54百万円、無形固定資産が1億5百万円それぞれ減少したものの、繰延税金資産の増加や株式の時価上昇等により投資その他の資産が7億47百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、214億54百万円で、前連結会計年度末に比べ4億93百万円増加いたしました。これは賞与引当金が7億1千万円、支払手形及び買掛金が2億19百万円それぞれ減少したものの、前受金の増加等により流動負債のその他が12億94百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,183億18百万円で、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定が5億95百万円、その他有価証券評価差額金が2億75百万円それぞれ増加したものの、四半期純損失2億44百万円、配当金の支払7億65百万円があったことが主な要因であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は83.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失やたな卸資産の増加、賞与引当金の減少等がありましたものの、減価償却費や前受金の増加等により、前年同期に比べ28億79百万円減少の1億26百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等がありましたものの、定期預金の純減少により、前年同期に比べ30億32百万円増加の19億93百万円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、前年同期に比べ65百万円増加の7億43百万円の資金支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加の259億44百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、昭和15年の創業以来、「技術のたゆまざる研鑽」、「製品の高度化」、「社会への貢献」、「自由闊達」を経営理念とし、社会とともに発展していくことを目指し、常に新しい価値の創造に向かってチャレンジしてまいりました。また、当社は、長年にわたり国内外の取引先や従業員等のステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を築きあげてきたほか、独自に蓄積した技術資源と新技術をダイナミックに組み合わせることにより当社のコア技術である微細加工技術を進化させるなど、当社の事業特性を十分に生かした経営を行ってまいりました。

当社の企業価値の源泉であるステークホルダー（利害関係者）との関係や事業特性を十分に理解することなく、当社株式等の大規模な買付行為を行った後の当社の経営方針の安易な変更やいわゆる焦土化経営等により、ステークホルダー（利害関係者）との良好な関係が破壊され、技術資源や新技術が流出することは、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することとなりますため、これにつながる当該買付行為を行い、または行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

当社取締役会は、当該買付行為に際し、当社株式等を売却するか否かは、最終的には、当社株式等を保有する株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えておりますが、叙上の事業特性を十分に理解することなく当社の企業価値を向上させることは困難でありますので、株主の皆様が当該買付行為を評価する際、当該買付行為を行い、または行おうとする者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の当該買付行為に対する評価・意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

こうした考えのもと、当社取締役会は、当該買付行為が行われる際に、当該買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために、当該買付行為を行い、または行おうとする者と交渉を行うことなどを可能にする仕組みを設け、当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合等には、法令および当社定款の許容する限度において相当と判断した対抗措置をとることが、株主の皆様から負託された当社取締役会としての責務であると考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

##### (イ) 企業価値向上への取組み

当社は、当社株主共同の利益および当社企業価値の持続的な確保・向上を図るため、現在の厳しい事業環境から逸早く脱却し、過去最高益の更新と継続的な利益の確保に努めてまいります。この実現に向けて、材料事業と装置事業を有する当社の強みを生かし、他企業との事業提携等も視野に入れながら、既存コア事業の競争力強化や当社の将来を担う新規事業の創出と育成に努めるとともに、徹底した構造改革によるコストダウン等を推進するなど、

積極的な施策を講じてまいり所存であります。

(ロ) コーポレート・ガバナンスについて

当社は、創業以来の経営理念のもとに掲げた「CSR（企業の社会的責任）意識の高い会社」、「ファインケミカル分野の世界市場で、高いシェアを有し、利益率の高い製品を数多く有する会社」、「収益力が高く、財務内容の健全な会社」および「ステークホルダー（利害関係者）から高い信頼と満足を寄せられるブランド力のある会社」という4つの経営ビジョンを実現することが、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダー（利害関係者）に共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につながるものと確信しており、これらの経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性ならびに意思決定の迅速化等による効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

こうした考えのもと、当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、独立性を有する社外取締役の選任や執行役員制度の導入により経営監督機能の強化や意思決定の迅速化を図るなど、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、上記「基本方針の内容」に記載のとおり、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させていくことを可能とする者である必要があると考えており、これに反する者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。当社取締役会は、このような不適切な者により当社の財務および事業の方針が決定されることや、当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく毀損することにつながる当社株式等の大規模な買付行為を防止し、当該買付行為が行われる際に、株主の皆様が応じるか否かについて適切に判断できるようにするため、「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「旧買収防衛策」といいます）を策定し、平成18年6月29日開催の第76回定時株主総会においてご承認いただきましたが、旧買収防衛策の有効期間が第79回定時株主総会（以下、「本定時株主総会」といいます。）終結の時まででありましたため、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上の観点から、継続の是非も含めてそのあり方について検討してまいりました結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえるとともに、金融商品取引法およびその関連法令の改正や株券電子化の実施を考慮し、実質的内容に変更はありませんが、項目の一部改定や文言の修正等を含め、これを一部修正したうえで、「当社株式等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下、「買収防衛策」といいます。）として継続することにつき本定時株主総会においてご承認いただきました。

買収防衛策におきましては、当該買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が当該買付行為に先立ち、当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が当該買付行為について検討・評価を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に当該買付行為が開始されるという大規模買付ルールを定めております。

当社取締役会は、大規模買付者に対してこの大規模買付ルールの遵守を求め、大規模買付ルールに則り必要かつ十分な情報を受領した場合には、その内容を吟味し、当社取締役会としての見解を適時・適切に開示し、買付提案の受入れまたは代替案の提示等、その見解に基づく対応をとることといたします。また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置をとることができますが、その発動にあたりましては、判断の公平さを担保するために、以下の手続きを経る仕組みを設けております。

(イ) 当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、当社取締役会から独立した組織である特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問いたします。

(ロ) 特別委員会は、この諮問に基づき、買収防衛策の「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」に定める対応方針に従って対抗措置の発動の是非について判断し、当社取締役会に対して勧告を行います。

(ハ) 当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものいたします。

(ニ) 当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、当社取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数により決定することといたします。また、当社取締役会は、特別委員会に諮問するとともに、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付者および当該大規模買付行為の具体的内容ならびに当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社企業価値に与える影響等を検討するものいたします。

なお、仮に、当社取締役会が具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合は、当社取締役会で定める割当期日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する当社株式1株につき1個の割合で新株予約権を無償で割り当てることとなりますが、新株予約権の取得の条件、新株予約権の行使期間および行使条件（大規模買付者およびそのグループは、当該新株予約権を行使できないものとするなど）その他の新株予約権の内容は、対抗措置としての効果を勘案して変更することがあります。

上記取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

(イ) 上記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 の取組みにつきましては、当社株主共同の利益および当社企業価値を持続的に確保・向上させるために実施しているものでありますので、基本方針に沿うものであり、かつ、当社株主共同の利益を損なうものではないと考えております。また、コーポレート・ガバナンスの強化により取締役の経営責任の明確化等を図っていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(ロ) 上記 の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 の取組みにつきましては、以下の理由により、基本方針に沿うものであり、当社株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

買収防衛策は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上の目的をもって継続されるものであること

買収防衛策は、大規模買付行為が行われる際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社株主共同の利益および当社企業価値を確保・向上させるという目的をもって継続されるものであります。

株主意思を重視するものであること

買収防衛策は、本定時株主総会においてご承認いただいたものであります。また、本定時株主総会後の当社株主総会において変更または廃止の決議がなされた場合には、買収防衛策は当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、買収防衛策の継続、変更および廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

独立性の高い社外者の判断を重視し、その判断の概要について情報開示を行うこと

当社は、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的な判断を排し、取締役会の判断および対応の客観性および合理性を確保することを目的として特別委員会を設置しております。特別委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社および当社取締役との間に特別の利害関係を有していない社外者の中から選任された委員で構成され、当社取締役会は、その判断に際して特別委員会の勧告を最大限尊重することとしております。

また、当社は、特別委員会の判断の概要について株主および投資家の皆様に適時・適切に情報開示を行うこととし、当社株主共同の利益および当社企業価値の確保・向上に資するよう買収防衛策の透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

合理的かつ客観的な発動要件を設定していること

買収防衛策は、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

デッドハンド型およびスローハンド型の買収防衛策ではないこと

買収防衛策は、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従いまして、買収防衛策は、デッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は、取締役の任期を1年としており、取締役選任議案に関する議決権行使を通じ、買収防衛策の継続、買収防衛策に基づき取締役会決議により発動された対抗措置に対し、株主の皆様のご意思が反映できることとしているため、買収防衛策は、スローハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億76百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

| 会社名                                     | 事業所名<br>(所在地)     | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容       | 完了年月    | 完成後の<br>増加能力     |
|---|-------------------|------------------------|-------------|---------|------------------|
| トウキョウ・オーカ・コウ<br>ギョウ・アメリカ・イン<br>コーポレーテッド | 本社工場（米国オ<br>レゴン州） | 材料事業                   | 剥離液<br>生産工場 | 平成21年6月 | 剥離液生産能力の<br>25%増 |

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 197,000,000 |
| 計    | 197,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成21年6月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年8月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容  |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 46,600,000                             | 46,600,000                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 権利内容に何ら限定の<br>ない当社における標準<br>となる株式で、単元株式<br>数は100株であります。 |
| 計    | 46,600,000                             | 46,600,000                      | -                                  | -   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高 (百<br>万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 平成21年4月1日～<br>平成21年6月30日 |                       | 46,600,000           |                 | 14,640         |                       | 15,207                |

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         |                               |          |                |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |                |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,592,700 |          | 単元株式数100株      |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>44,978,000            | 449,780  | 同上             |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>29,300                |          | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 46,600,000                    |          |                |
| 総株主の議決権        |                               | 449,780  |                |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株を含めております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>または<br>名称     | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東京<br>応化工業株式会社 | 神奈川県川崎市中原区 中<br>丸子150番地 | 1,592,700            |                      | 1,592,700           | 3.42                               |
| 計                       |                         | 1,592,700            |                      | 1,592,700           | 3.42                               |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成21年<br>4月 | 5月    | 6月    |
|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,736       | 1,849 | 1,910 |
| 最低(円) | 1,394       | 1,599 | 1,710 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b> |                               |  |
| 流動資産        |                               |  |
| 現金及び預金      | 39,183                        | 40,082                                   |
| 受取手形及び売掛金   | 18,940                        | 18,165                                   |
| 商品及び製品      | 12,821                        | 10,542                                   |
| 仕掛品         | 3,672                         | 4,797                                    |
| 原材料及び貯蔵品    | 3,510                         | 3,683                                    |
| その他         | 3,567                         | 3,873                                    |
| 貸倒引当金       | 683                           | 478                                      |
| 流動資産合計      | 81,013                        | 80,667                                   |
| 固定資産        |                               |  |
| 有形固定資産      |                               |  |
| 建物及び構築物(純額) | 17,849                        | 18,147                                   |
| その他(純額)     | 20,744                        | 21,001                                   |
| 有形固定資産合計    | 38,594                        | 39,148                                   |
| 無形固定資産      | 480                           | 585                                      |
| 投資その他の資産    |                               |  |
| 長期預金        | 10,000                        | 10,000                                   |
| その他         | 10,358                        | 9,611                                    |
| 貸倒引当金       | 674                           | 674                                      |
| 投資その他の資産合計  | 19,684                        | 18,937                                   |
| 固定資産合計      | 58,758                        | 58,671                                   |
| 資産合計        | 139,772                       | 139,338                                  |

(単位：百万円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                               |  |
| 流動負債         |                               |  |
| 支払手形及び買掛金    | 6,987                         | 7,207                                    |
| 未払法人税等       | 267                           | 201                                      |
| 賞与引当金        | 642                           | 1,353                                    |
| その他          | 11,288                        | 9,994                                    |
| 流動負債合計       | 19,186                        | 18,755                                   |
| 固定負債         |                               |  |
| 退職給付引当金      | 1,400                         | 1,312                                    |
| その他          | 867                           | 892                                      |
| 固定負債合計       | 2,267                         | 2,205                                    |
| 負債合計         | 21,454                        | 20,961                                   |
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 14,640                        | 14,640                                   |
| 資本剰余金        | 15,207                        | 15,207                                   |
| 利益剰余金        | 89,810                        | 90,819                                   |
| 自己株式         | 2,925                         | 2,925                                    |
| 株主資本合計       | 116,732                       | 117,743                                  |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 1,199                         | 923                                      |
| 為替換算調整勘定     | 1,437                         | 2,033                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 237                           | 1,109                                    |
| 少数株主持分       | 1,823                         | 1,744                                    |
| 純資産合計        | 118,318                       | 118,377                                  |
| 負債純資産合計      | 139,772                       | 139,338                                  |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                                    | 前第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成20年 4 月 1 日<br>至 平成20年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成21年 6 月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 売上高                                | 22,601  | 15,021  |
| 売上原価                               | 15,157  | 10,627  |
| 売上総利益                              | 7,444   | 4,393   |
| 販売費及び一般管理費                         | <sup>1</sup> 5,662                                    | <sup>1</sup> 4,941                                    |
| 営業利益又は営業損失 ( )                     | 1,781   | 548   |
| 営業外収益                              |   |   |
| 受取利息                               | -   | 48  |
| 受取配当金                              | -   | 60  |
| 為替差益                               | 263   | 21  |
| その他                                | 224   | 91  |
| 営業外収益合計                            | 488   | 221   |
| 営業外費用                              |   |   |
| 支払利息                               | 9   | -   |
| 持分法による投資損失                         | 7   | 27  |
| 休止固定資産減価償却費                        | -   | 16  |
| 支払補償費                              | 7   | 10  |
| その他                                | 2   | 17  |
| 営業外費用合計                            | 27  | 72  |
| 経常利益又は経常損失 ( )                     | 2,241   | 398   |
| 特別利益                               |   |   |
| 貸倒引当金戻入額                           | 0   | 7   |
| その他                                | -   | 0   |
| 特別利益合計                             | 0   | 7   |
| 特別損失                               |   |   |
| 固定資産除却損                            | -   | 2   |
| たな卸資産評価損                           | 327   | -   |
| その他                                | 57  | -   |
| 特別損失合計                             | 384   | 2   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失 ( ) | 1,857   | 393   |
| 法人税、住民税及び事業税                       | 230   | 87  |
| 過年度法人税等                            | <sup>2</sup> 551                                      | -   |
| 法人税等調整額                            | 538   | 229   |
| 法人税等合計                             | 1,320   | 141   |
| 少数株主利益又は少数株主損失 ( )                 | 32  | 8   |
| 四半期純利益又は四半期純損失 ( )                 | 504   | 244   |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                               | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) | 1,857                                       | 393   |
| 減価償却費                         | 1,772                                       | 1,339                                       |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)               | -   | 197   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)               | 882   | 710   |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)             | 28  | 86  |
| 受取利息及び受取配当金                   | 125   | 108   |
| 支払利息                          | 9   | -   |
| 為替差損益( は益)                    | 453   | 146   |
| 持分法による投資損益( は益)               | -   | 27  |
| 売上債権の増減額( は増加)                | 854   | 636   |
| たな卸資産の増減額( は増加)               | 1,145                                       | 821   |
| 仕入債務の増減額( は減少)                | 224   | 247   |
| 前受金の増減額( は減少)                 | 761   | 1,100                                       |
| その他                           | 309   | 375   |
| 小計                            | 3,669                                       | 61  |
| 利息及び配当金の受取額                   | 110   | 93  |
| 利息の支払額                        | 6   | -   |
| 法人税等の支払額                      | 767   | 27  |
| その他の支出                        | -   | 0   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>3,006</b>                                | <b>126</b>                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 定期預金の純増減額( は増加)               | 234   | 2,529                                       |
| 有形固定資産の取得による支出                | 1,200                                       | 513   |
| 無形固定資産の取得による支出                | 24  | 46  |
| その他                           | 48  | 23  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>1,039</b>                                | <b>1,993</b>                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       |   |   |
| 配当金の支払額                       | 780   | 713   |
| 自己株式の売却による収入                  | 103   | -   |
| その他                           | 1   | 29  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>       | <b>677</b>                                  | <b>743</b>                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額              | 426   | 110   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)           | 863   | 1,486                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高                | 19,539                                      | 24,458                                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高              | 20,403                                      | 25,944                                      |



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間  
(自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日)

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました固定負債の「長期借入金」(当第1四半期連結会計期間4百万円)については、重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」(前第1四半期連結累計期間58百万円)および「受取配当金」(前第1四半期連結累計期間67百万円)については、営業外収益の総額の100分の20超となったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払利息」(当第1四半期連結累計期間3百万円)については、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」(前第1四半期連結累計期間1百万円)については、営業外費用の総額の100分の20超となったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前第1四半期連結累計期間6百万円)については、特別損失の総額の100分の20超となったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前第1四半期連結累計期間1百万円)および「持分法による投資損益(は益)」(前第1四半期連結累計期間7百万円)は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当第1四半期連結累計期間3百万円)については、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しております。

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「利息の支払額」(当第1四半期連結累計期間0百万円)については、重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間においては「その他の支出」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日)     | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日)          |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、92,736百万円であります。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、91,125百万円であります。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)   | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
|---|---|--------|------|--------|----------|--------|------------|-------|-------|--------|---|--------|--------|----------|--------|------|--------|----------|--------|------------|--------|-------|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管・運送費</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>926百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>989百万円</td> </tr> </table> <p>2 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の国外関連取引に関する移転価格税制に基づく更正処分によるものであります。</p> | 保管・運送費                                      | 877百万円 | 給料手当 | 926百万円 | 賞与引当金繰入額 | 308百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 98百万円 | 減価償却費 | 989百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管・運送費</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>889百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>734百万円</td> </tr> </table> | 保管・運送費 | 601百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 205百万円 | 給料手当 | 889百万円 | 賞与引当金繰入額 | 256百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 129百万円 | 減価償却費 | 734百万円 |
| 保管・運送費  | 877百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 給料手当  | 926百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 賞与引当金繰入額  | 308百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 退職給付引当金繰入額  | 98百万円                                       |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 減価償却費   | 989百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 保管・運送費  | 601百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 貸倒引当金繰入額  | 205百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 給料手当  | 889百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 賞与引当金繰入額  | 256百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 退職給付引当金繰入額  | 129百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |
| 減価償却費   | 734百万円                                      |        |      |        |          |        |            |       |       |        |   |        |        |          |        |      |        |          |        |            |        |       |        |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日)  | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |
|--|---|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|-----------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,130百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>18,726百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,403百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                    | 39,130百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 18,726百万円 | 現金及び現金同等物 | 20,403百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>39,183百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>13,238百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>25,944百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 39,183百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 13,238百万円 | 現金及び現金同等物 | 25,944百万円 |
| 現金及び預金勘定   | 39,130百万円                                   |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |
| 預入期間が3か月を超える定期預金   | 18,726百万円                                   |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |
| 現金及び現金同等物  | 20,403百万円                                   |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |
| 現金及び預金勘定   | 39,183百万円                                   |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |
| 預入期間が3か月を超える定期預金   | 13,238百万円                                   |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |
| 現金及び現金同等物  | 25,944百万円                                   |           |                  |           |           |           |  |          |           |                  |           |           |           |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 46,600,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,593,053株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|----------------|----------------|-------|
| 平成21年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 765             | 17                  | 平成21年<br>3月31日 | 平成21年<br>6月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

|                            | 材料事業   | 装置事業 | 計      | 消去又は全社  | 連結     |
|----------------------------|--------|------|--------|---------|--------|
| 売上高                        |        |      |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高            | 21,745 | 856  | 22,601 |         | 22,601 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>または振替高 |        | 17   | 17     | (17)    |        |
| 計                          | 21,745 | 873  | 22,619 | (17)    | 22,601 |
| 営業利益又は営業損失( )              | 3,201  | 332  | 2,868  | (1,087) | 1,781  |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

|                            | 材料事業   | 装置事業 | 計      | 消去又は全社  | 連結     |
|----------------------------|--------|------|--------|---------|--------|
| 売上高                        |        |      |        |         |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高            | 14,561 | 460  | 15,021 |         | 15,021 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>または振替高 |        | 16   | 16     | (16)    |        |
| 計                          | 14,561 | 476  | 15,038 | (16)    | 15,021 |
| 営業利益又は営業損失( )              | 856    | 348  | 508    | (1,056) | 548    |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

| 事業区分 | 主な製品                      |
|------|---------------------------|
| 材料事業 | エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品、印刷材料 |
| 装置事業 | 液晶パネル製造装置、半導体製造装置         |

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「材料事業」の営業利益は2千万円増加し、「装置事業」の営業利益は1千万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

|                            | 日本     | 北米    | 欧州    | アジア   | 計      | 消去又は<br>は全社 | 連結     |
|----------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売上高                        |        |       |       |       |        |             |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高            | 16,077 | 2,039 | 1,479 | 3,005 | 22,601 |             | 22,601 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>または振替高 | 2,858  | 317   | 11    | 104   | 3,290  | (3,290)     |        |
| 計                          | 18,936 | 2,356 | 1,490 | 3,109 | 25,892 | (3,290)     | 22,601 |
| 営業利益                       | 1,305  | 303   | 36    | 212   | 1,857  | (76)        | 1,781  |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

|                            | 日本     | 北米    | 欧州    | アジア   | 計      | 消去又は<br>は全社 | 連結     |
|----------------------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|--------|
| 売上高                        |        |       |       |       |        |             |        |
| (1) 外部顧客に対する売上高            | 11,540 | 1,150 | 1,108 | 1,221 | 15,021 |             | 15,021 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>または振替高 | 2,253  | 428   | 5     | 96    | 2,783  | (2,783)     |        |
| 計                          | 13,794 | 1,579 | 1,113 | 1,317 | 17,804 | (2,783)     | 15,021 |
| 営業利益又は営業損失( )              | 510    | 59    | 41    | 46    | 456    | (92)        | 548    |

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国または地域
  - (1) 北米・・・アメリカ合衆国
  - (2) 欧州・・・イタリア、オランダ
  - (3) アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これに伴い、従来の方法に比し、「日本」の営業利益は1千万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

|                          | 北米    | 欧州    | アジア   | その他の地域 | 計      |
|--------------------------|-------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円)               | 2,182 | 1,512 | 9,146 | 62     | 12,904 |
| 連結売上高(百万円)               |       |       |       |        | 22,601 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 9.6   | 6.7   | 40.5  | 0.3    | 57.1   |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

|                          | 北米    | 欧州  | アジア   | その他の地域 | 計      |
|--------------------------|-------|-----|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円)               | 1,229 | 923 | 6,148 | 47     | 8,349  |
| 連結売上高(百万円)               |       |     |       |        | 15,021 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 8.2   | 6.2 | 40.9  | 0.3    | 55.6   |

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、イタリア、オランダ、ドイツ、アイルランド

(3) アジア・・・大韓民国、台湾、中華人民共和国、シンガポール、イスラエル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成21年6月30日) |           | 前連結会計年度末<br>(平成21年3月31日) |           |
|-------------------------------|-----------|--------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額                     | 2,588.37円 | 1株当たり純資産額                | 2,591.43円 |

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失等

| 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) |        | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日)                         |       |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益                                 | 10.97円 | 1株当たり四半期純損失( )  | 5.43円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                          | 10.97円 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年6月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失   |   |   |
| 四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)  | 504   | 244   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   |   |   |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)   | 504   | 244   |
| 期中平均株式数(千株)   | 45,968                                      | 45,007                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益  |   |   |
| 四半期純利益調整額(百万円)  |   |   |
| 普通株式増加数(千株)   | 4   |   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |   |   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

東京応化工業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

東京応化工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 洋太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登樹男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京応化工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京応化工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。